

学校支援地域本部事業の取り組み成果にみる

学校・地域間関係の再編 (その1)

—地域教育力に注目して—

時岡 晴美・大久保 智生・平田 俊治*・福圓 良子**・江村 早紀***
(人間環境教育) (学校教育講座) (赤坂中学校) (備前中学校学校支援地域本部) (大学院教育学研究科)

760-8522 高松市幸町1-1 香川大学教育学部
*701-2222 岡山県赤磐市町苅田425-1 赤坂中学校
**705-0001 岡山県備前市伊部1857 備前中学校学校支援地域本部
***760-8522 高松市幸町1-1 香川大学大学院教育学研究科

Reorganization of School and Community Relationships Focusing on the Result of the Project for a “Regional Center to Support Schools” (No.1): From the Viewpoint of the Residents' Educational Ability

Harumi Tokioka, Tomoo Okubo, Syunji Hirata*, Yoshiko Fukuen** and
Saki Emura***

Faculty of Education, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522

**Akasaka Junior High School, 425-1 Machikanda, Akaiwa 701-2222*

***Regional Center to Support Schools of Bizen Junior High School, 1857 Inbe, Bizen 705-0001*

****Graduate School of Education, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522*

要 旨 本研究では、学校支援地域本部事業の取り組み成果の検証を通して、学校・地域間関係の再編について考察することを目的とした。特に本稿では、地域ボランティアの果たす役割や効果に注目して、地域教育力の観点から検討した結果、当事業が教育効果を有する、教員にも大きな影響を及ぼす、地域教育力の顕在化が必要である等が明らかにされ、この事業を契機として学校と地域に新たな関係が加わることが示された。

キーワード 学校支援地域本部 学校支援ボランティア 学校・地域間関係 地域教育力

1. 緒 言

「学校支援地域本部事業」は平成20年度からはじまった文部科学省の委託事業であり、学校が必要とする活動について地域住民をボラン

ティアとして派遣する事業で、そのためにコーディネーターを中心とする組織を整備するものである。いわば地域に学校の応援団を作る試みで、従来の学校支援ボランティア活動を発展させた組織的なもので、より効果的な学校支援を

行うために設置されるものである。平成20年度実績としては、867市町村に2,176の地域本部が立ち上げられている。この事業本来の目的に即せば、学校支援地域本部事業と学校・地域の関係は図1のように示すことができる。しかし、実際には具体的な事業内容として画一的なものではなく、組織の構成、コーディネーターの役割、学校と地域の関係性など多様で、学校種によって目的や活動内容も大きく異なっている。多くは、地域住民による学校支援ボランティアの活動が中心となっているとみられるが、さらに発展させて多様な活動を展開している例もある。たとえば、和歌山県紀の川市の事例では、学校を拠点に教職員・保護者・地域住民が課題を共有し話し合う共同学習的な活動と、地域の教育課題を解決するための共同実践に取り組むことによって、学校から地域へという一方的・単発的な協力依頼ではなく、学校が核となる新たなコミュニティの形成をめざして、地域共育コミュニティ本部を立ち上げている。また、山口県下関市の事例では、複数の中学校区に設置していた地域本部を統合し、新規に加入した小学校を加えて、ひとつの市学校支援地域本部事業として再スタートさせている。しかし、平成21年度までの活動概要からは「本事業の重要性と可能性」を認めながらも課題は山積していると指摘され、これを「小さな一歩」として今

後の発展を期待する声強い。いずれの事例においても、学校と地域の新たな関係づくりや連携強化を模索しており、この事業を契機として学校・地域間関係の再編に取り組むことで両者のエンパワメントを図りたいとの期待が読み取れる。

本研究では、本事業の取り組み成果の検証を通して、学校と地域にどのような変化や影響が現れたのか検討し、学校・地域間関係の再編について考察する。特に本論文「その1」では、地域ボランティアの果たす役割や効果に注目することで、地域教育力の観点から検討していく。

2. 問題の所在

近年、子どもが関わる重大事件が発生するたびに「地域教育力が低下した」「地域教育力が失われてきている」との指摘がみられる。地域教育力として従来よく取り上げられるのは、地域の大人が子どもの良くない行為を注意することや、子どものための行事やイベントを開催することなどであるが、松原（1980）は、地域に生きる子どもの人間形成に及ぼす影響力を地域の教育力ととらえ、すでに1980年にその危機的状況を指摘している。これまで「地域教育力」に関する研究がわが国で特に多く行われて

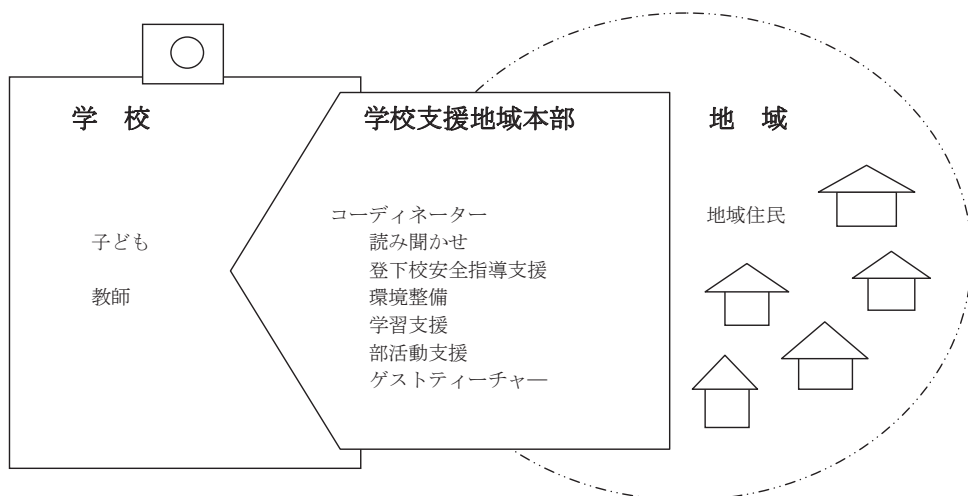


図1 学校支援地域本部事業と学校・地域の関係

きたのは教育社会学の領域である。「地域教育力」とは、地域の子どもたちに規範意識を教えるという地域本来が持つ機能であり、地域で展開される自然体験や労働体験などから成長に必要な多くを学習すること、さらに、地域におけるフォーマル・インフォーマルな諸集団の営む諸活動がこれらを補うものとして位置づけられている（矢野，1981）。一方、社会学の観点からは、地域の本来の機能に着目すると「地域社会の規範体系」「多面的な生活体験の場」「地域集団の役割」という三点から特徴づけることができ、人々の相互連帯としての規範的価値体系と多様な生活体験の機会が、子どもの生活体験の欠落を補い、地域集団が全体として有する教育に関する能力であるといえる（松原・鐘ヶ江，1981）。また、社会教育の観点からは、地域で日常的に大人と子どもが直接的に交流し共同体験をすることによって、子どもが多くの大人を認識することで自分という人間を自覚できるようになることが指摘されている（門脇，2002）。すなわち、地域社会の行事や同年齢・異年齢の人々を通して、子どもを地域社会の構成員として一人前に形成する力と捉えることができ、地域教育力は子どもの社会化と密接に関係しているのである。

子どもにとって地域社会は、家庭・学校とともに教育における重要な概念のひとつである。子どもはそれぞれの家庭に生まれ育つものの、その家庭は環境・文化・人間関係、公共的なサービス体系の単位としての地縁社会や行政区域に属しており、家庭の存在基盤は地域社会である。地域社会がそこに生きる子どもの人間形成に及ぼす影響こそが地域の教育力といえる（佐藤，2002）。クーリー（1977）は、個人の自我を形成するうえで重要な第一次集団として、「家族集団」「仲間集団」「近隣集団」を挙げ、都市化の過程で第一次関係が消滅していくとするが、それにもかかわらず子どもの自我形成における第一次集団の重要性を指摘している。また、住田は、現代社会の家族主義的私生活化は「子ども中心」となり易く、この中にあって子ども自身が私的空間を確保できるようになること

で子どもの生活の個人化と私生活化が生じ、これによって友人・仲間との関係が希薄になっていくと指摘する（住田，2001）。このため、居住区における地域集団と結びついた教育諸機能の活性化や統合を行うことが必要であると松原・鐘ヶ江（1981）は指摘しており、門脇は、地域の大人と子どもが交流し、さまざまな共同体験ができる機会を多く設定することが重要であるとしている（門脇，2002）。すなわち、地域教育力自体が低下したのではなく、日常生活の中で地域教育力を発揮する場面が減少したといえるのではないか。そうであるなら、子どもの日常生活の中に、地域教育力を活かす取り組みを増やすことで、地域教育力を発揮することが可能になるといえる。

そこで、本稿では、学校支援地域本部事業を地域教育力を発揮させる取り組みとして捉え、特に地域ボランティアに注目して事業の成果を検討することで、事業を契機とする地域教育力の顕在化について明らかにする。さらに、これらを通して学校と地域の関係について考察したい。

3. 地域教育力を取り巻く政策の動向

地域教育力を取り巻く政策の動向を明らかにするため、地域における子どもの教育を促進するための事業として、場所を提供する児童館事業と、放課後の子どもを育成する環境を整備する一連の放課後政策について検討する。

児童館事業が全国的に広まったのは、1970年代以降の東京都下の施設拡充が契機とみられる。厚生労働省によると、平成20年現在、全国の児童館の設置箇所数は4,689館で、そのうち公営3,022か所、民営1,667か所である。機能に準じて名称も、小型児童館（2,799）、児童センター（1,750）、大型児童館（24）、その他の児童館（116）などがある。実施主体は、都道府県、指定都市、市町村、社会福祉法人などで、対象としては18歳未満のすべての児童、主には3歳以上の幼児と学童である。主な機能としては、児童館における子どもの主体的な遊びや活

動を通して子どもの成長・発達をサポートすることである。しかし、厚生労働省の2001年調査によれば、1日当たりの利用者数は平均67.4人（小学生67.6％、乳幼児24.4％、中学生6.1％、高校生1.9％）にとどまり、活動内容は季節行事（89.5％）や体力増進・スポーツ活動（74.6％）などが中心で、中高生対象の活動があるのは20.5％にすぎない（厚生労働省、2001）。

放課後政策として文部科学省によって展開されてきたのは、「全国子どもプラン」の流れをくむ「放課後子どもプラン」であり、その中心事業が「放課後子ども教室（地域子ども教室）」である。2002年からの完全学校週5日制の実施を見越して、1999年に地域で子どもを育てる環境の整備をめざして「全国子どもプラン（緊急3か年戦略）」が展開され、その後、2002年からは「新子どもプラン」として、2004年からは「地域教育力再生プラン（子どもの居場所づくり新プラン）」として事業展開されてきた。2007年からは厚生労働省と文部科学省が連携して実施する「放課後子どもプラン」が創設された。文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」は、すべての子どもを対象として、地域の参画を得て学習やスポーツ・文化活動等の取り組みを推進するため、厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」は、保護者が労働等で昼間家庭にいない概ね10歳未満の児童に、適切な遊びと生活の場を提供するためとして、両省が連携しながら実施している。従来の取り組みに比して、地域の積極的な参画が欠かせないことが強調されており、これらを通して地域社会全体で地域の子どもたちを見守り育む気運を醸成することで、子どもを育てやすい環境の整備に繋がることをめざしている。2007年の実態調査（厚生労働省、2008）によれば、全国21,874小学校区のうち1,672小学校区（29.3％）で実施されており、参加した子どもは「地域の大人との交流が深まった」（47％）、「学校に行くのが楽しくなった」（48％）などとしている。子どもの居場所としての効果がみられるが、実施主体である都道府県等では、今後必要なこととして、「予算の充実」（81.4％）、「実施場所の確保」

（80.0％）、「安全管理員等の新たな指導者の養成・確保」（78.6％）、「コーディネーターの新たな養成」（75.7％）、「担当職員やコーディネーターに対する研修の充実」（74.3％）などが挙げられており、継続実施に向けて課題が山積していることをうかがわせる。

このように、子どもの居場所づくりとして、地域の諸団体や諸活動をコーディネートする活動は、従来は学校を拠点として学校を中心として行われてきた。1974年文部省社会教育審議会の「在学青少年に対する社会教育の在り方について」に端を発する学社連携の流れであり、現在では、学校内に地域連携に関する校務分掌が位置づけられている学校も多い。しかし、教員にとっては日々の教育活動で多忙で、学校としては余裕が持てないことから、その代替として学校敷地内で展開する「放課後子ども教室」を開設するというのが実情のようである。子どもを対象とした地域の諸活動と連携を強化するという動向は、地域教育力を前提とするもので、子どもにとって多様な居場所が用意される望ましいことであるが、そのために地域教育力を十分に発揮させる取り組みが求められているといえる。

一方、地域の側からみると、従来はどちらかといえば意図的・計画的な教育活動ではなく、地域における日常生活の場面で無意図的な行為が行われてきた。地域においては特に教育することを意識していたのではなく、例えば、子どもの何をどのように変えるかについては考えられてこなかったといえる（門脇、1999）。しかしながら、地域教育としての社会教育は、組織化され空間も整備されて意図的に展開されてきた。近年は、生涯学習の取り組みが活発化する中で、地域教育力を活用する動きがますます強まる傾向にある。前述のように学校と連携する活動が活発化してきた背景には、生涯学習活動の一環として学校教育との連携を図るようになってきたことが挙げられる。「放課後子どもプラン」で子どもと一緒に活動を行うことや、昔の遊びや地域の歴史を教えるなど、子どもに教えるプログラムは用意されているといえる。

すなわち、地域の側からみると、潜在化した地域の力を発揮することができ、かつてのように学校が心理的・実質的にも中心となる試みとして歓迎されるものであり、学校教育をサポートすることが同時に自らの学習成果を生かす場となる活動と捉える事ができる。

学校教育の側からは地域教育力にますます期待が高まっており、学校が地域に開かれることの重要性が指摘されている（加藤・大久保, 2009）。学校業務の軽減のために「地域ぐるみの子どもの教育」が強調されている面もあるのではと懸念される一方で、地域との連携によって学校側の負担が多くなることが指摘されている（広田, 2003）。学校と地域の関係について、さらに検討を重ねる必要があるといえる。

地域はそれぞれ独自の歴史や文化を有していることから、各地域に特有の教育力が存在すると考えられる。前掲の「放課後子ども教室」や「おやじの会」など、地域住民や保護者による地域教育力を生かす取り組みが活発化しており、これらの活動を通して、学校との連携強化、地域行事への参加や行政との協働へと発展している例もある（時岡・嘉藤, 2009）。即ち、潜在化した地域教育力を顕在化する取り組みが重要で、特に少子高齢社会にあっては、地域の文化や人材を教育プログラムとして組み込んでいく必要がある。

4. 対象地域における取り組みの概況

学校支援地域本部事業は小学校における取り組み事例が比較的多く、小学校区における取り組みには保護者や地域住民が比較的参画しやすいことがわかる。しかし、現代における学校と地域、子どもと地域社会との関係をふまえれば、中学校における取り組みこそ地域教育力の多大な効果を期待することができるのではないか。中学生を地域社会の一員として認める活動を実践することによって、子どもたちの地域社会への帰属意識が高まり、子どもたちにとって地域が心の居場所となりうる契機とも考えられる。このため、本研究では中学校における取り

組みに注目することとし、地域ボランティアとの連携が充実しているなどとして、関係者や県教育委員会からも高く評価されている岡山県備前市立備前中学校における学校支援地域本部事業を対象とした。なお、岡山県においては、平成22年度に19市町村49校が実施予定であるが、このうち中学校での取り組みは8校、小中合同の取り組みは6校である。

備前市立備前中学校はJR赤穂線伊部駅から徒歩5分に位置し、学区は東西11.8km、南北9.2kmで、5小学校区からなる。2010年4月現在の生徒数は461名（男子217名、女子244名）、教員32名（養護教諭、ALTを含む）をはじめ事務員や生徒指導支援員など7名である。平成19年に実施した学校開放事業を契機として、それまで荒れていた中学校を改善したいと保護者が発起し、学校支援地域本部事業の実施が決定した。平成20年12月に実行委員会を立ち上げ、平成21年度より本格実施している（事業の詳細については時岡・大久保・平田・福圓（2010）参照）。平成22年2月現在、ボランティア登録者数は168名である。6部会を立ち上げており、読み聞かせ21名、図書司書補助2名、環境整備52名、登下校の安全67名、学習支援35名、部活動支援20名、ゲストティーチャー8名となっている。

平成21年度の活動実績としては、実行委員会2回、学校支援ボランティア研修会、地域行事参加支援（敬老会、備前焼まつり）などで、部会ごとの活動としては、読み聞かせ・司書補助は年間6回開催、登下校安全指導支援は毎日の登下校時に地区ごとに見守りを実施、環境整備支援は年間4回の活動、学習支援は年間26回実施、部活動支援は体験会など4回、ゲストティーチャーは年間4事業を開催・支援を行った。また、平成22年2月には「備前中学校 学校支援地域本部だより1号」を発行した。

5. ボランティアの活動内容と成果

ボランティアの活動内容として、本事業の特徴的な一つに「学習支援」がある。土曜午前に

中学校の教室でボランティアが生徒に数学の個別指導を行うものである。それまで通常では中学校と関わる機会のない地域のおばあちゃんたちが、中学生と個別に対応しながら数学を教えたり宿題を見たりするのである。ボランティアに参加した地域住民からは、当初、学習を支援することや、はじめて接する中学生と個別に対応することへの不安なども述べられていた。しかし、「学校の教育力を一層高めるために保護者や地域の力を生かしたい」という地域住民からの声は強く、個性を生かしながら「できることを」「できるときに」「できるところから」活動することになった。平成21年度までの活動で、多くの手ごたえと難しさが明らかになっている。

例えば、学習支援の取り組み終了時に、参加した3年生15人と1年生20人にアンケートを実施した結果が図2である。地域の人々と触れ合うことで自信や穏やかな心を取り戻したことが伺える。

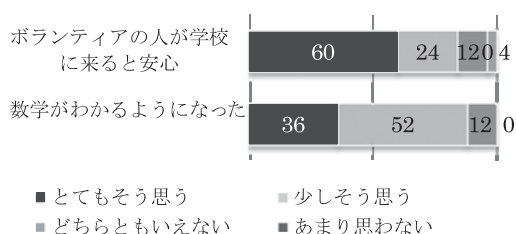


図2 学習支援に参加した生徒の感想

具体的なエピソードとして、数学に自信がない生徒にマンツーマンで指導された際、その生徒たちの状態を「この子は本当によくできる。少し躓いていただけ。ちょっと教えるとこんなにできるようになった」と言われる。その言葉を聞きながら、生徒は嬉しそうな顔で、その後それまで以上に頑張っていた。生徒からも感謝を表したいということで手紙を書き、市の広報紙に掲載されたこともある。

「私たちのためにわざわざ学校へ来て、数学を教えてくださいありがとうございました。私は数学が本当に苦手でした。でも私

で、今まで解けなかった問題が解けるようになりました。みなさんの協力に感謝しています。みなさんの協力を無駄にしないように高校生になっても頑張りたいと思います。」(一部を抜粋)

また、環境整備部では、生徒指導上問題を抱え、時に反抗的な生徒が参加して、休日にもイモの苗を植えに来るなどの変化がみられた。ボランティアに強い口調で言われても、反抗することなく楽しそうに作業しており、年配者に叱られる関わり方が意味を有するようである。間伐材利用のベンチ作成事業を町内会と当事業で行った際には、和やかに共同作業が進み、生徒たちも仕事を任せられ得意げであった。これを契機に「緑の少年隊」が結成され、地域の公園の橋を修理したり散策道を整備するなどの活動に発展した。

登下校安全指導部では、当事業の関係者は水色のベストを着用するが、そうすると普段は無愛想な中学生が例外なく元気よく挨拶をしてくれるということで、ボランティアは「魔法のベスト」と呼んでいる。学校では「このベストを着た人は地域本部の人たちで、中学生の安全のために働いてくださっている。この人たちは必ず助けてくださる、何か困ったら迷うことなく相談するように」と指導していた。多大な影響があることが実態的に示されており、関係の教師も「大人が関心を持つと子どもは変わるということを痛感した」とのことである。

教師へのインタビューでは、かつて中学校が荒れていた当時は、教師の生徒指導はともすれば後追い指導であったという。起こったことに対処する指導である。この視点が、当事業が始まると、「なぜそのようなことが起こったのか」「再発を防ぐにはどうしたらいいか」といった前向きの姿勢が見られるようになったとのことである。学校支援の効果が教師の気持ちにゆとりをもたらせた成果と思われる。学力支援についても、活動が始まった当初は仕事が増えたと感じて険しい表情であった教師が、次第に柔らかな表情になり、学力支援の担当をやらせてもらいたいと申し出るようになった。地域社会との関わりが、教師にゆとりと仕事に対する情熱

を呼び戻したと考えられるのではないかと思います。

一方、平成21年度の学習支援に参加したボランティア35名にもアンケートを行っている。調査結果は図3に示すとおりで、非常に評価が高いことがわかる。

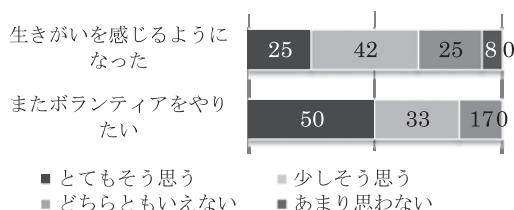


図3 学習支援に参加したボランティアの感想

さらに、地域と学校の関係では、かつては地域から学校への苦情が多かったという。交通マナーの問題やいじめの被害、学校は問題を隠そうとしているといった内容である。そうした中で、当事業のために地域住民が学校に入るようになり、地域住民にも最近の中学生の実態が理解できるようになったことがわかる。「コンビニであいさつしてくれた」と感激される人や、「ほとんどの生徒は素直で一生懸命だ」「あの子のことをほっとけない。これからも続けて教えたい」など、好意的に受け止める人が増えてきた。前述のアンケート結果に示されるように、当事業に生きがいを感じている部分も認められる。

また、次に示すように、ボランティアの声からは、この活動を通して「地域を良くするために」あるいは「母校のために」何か自分にできることはないか、そう思っている地域住民が多いことがわかる。地域の力強さ、地域教育力が読み取れるものである。

- ・ボランティアに行き始めて、地域で中学生から挨拶されたり声をかけられるようになった。それまでは中学生に関心を払わなかったし、「中学生」という塊でしかなかったが、個人として見るようになった。
- ・学習支援の活動では、ボランティアが一方的に教えるとか見てあげるだけではなく、生徒と一緒に考えてたり、難しさを共有したりするところが、生徒にとっても良かったと

思う。教師でないから言えることや助言できることも多かった。

- ・自分の子どもに、当時、こんなに余裕を持って接することができていたらと感ずることがあり、自分の子育てについて、あらためて見直すきっかけとなった。当時できなかった関わり方ができた気がする。
- ・ボランティアに参加したことで、これまでの暮らしからは接点が無かったような人々と交流できて興味深かった。それまでは肩書きだけで認識してた人が、意外な面を発見したりすることも面白かった。

6. ボランティアの調査結果にみる地域教育力

(1) 調査の概要

学校支援地域本部事業のボランティアに対するアンケート調査を、平成22年3月現在のボランティア登録者168名を対象として、平成22年3月に実施した。回収数は97、回収率は57.8%である。回答者の属性をみると(表1)、性別はやや「女性」が多く、職業は「主婦・無職」が過半数を占め、「自営業」「学生」などである。参加部会は「登下校安全」が半数を占めており、年齢層では60歳代が最も多く、次いで70歳代で高齢者が過半数である。

(2) ボランティアによる事業の評価

「学校支援地域本部事業」に参加した感想や評価などの各項目について、「たいへん思う」から「まったく思わない」までの4段階で回答してもらった(図4)。「楽しんで参加した」「良い企画である」「今後も続けてほしい」など、事業に対する評価は高く、全体としては事業について肯定的に受け入れられている。一方で、事業の今後に向けて、8割以上が「参加者を増やしてほしい」としており、しかも「大変そう思う」が約半数を占めていることから、登録者の拡大にむけて早急な対応が望まれる。

(3) ボランティアに参加したことによる地域住民の変化

ボランティアに参加したきっかけに着目し

表1 ボランティア意識調査回答者の属性

				人（％）	
性別	男性	44（45.4）	職業	主婦・無職	63（64.9）
	女性	53（54.6）		自営業	12（12.4）
				学生	10（10.3）
				会社員	8（8.2）
				公務員	2（2.1）
				パート	2（2.1）
参加部会	読み聞かせ	12（12.4）	年齢層	10歳代	4（4.1）
	環境整備	17（17.5）		20歳代	3（3.1）
	登下校安全	33（51.5）		30歳代	3（3.1）
	学習支援	13（13.4）		40歳代	8（8.2）
	部活動支援	2（2.1）		50歳代	11（11.3）
	ゲストティーチャー	2（2.1）		60歳代	42（43.3）
	その他	18（18.6）		70歳代	26（26.8）

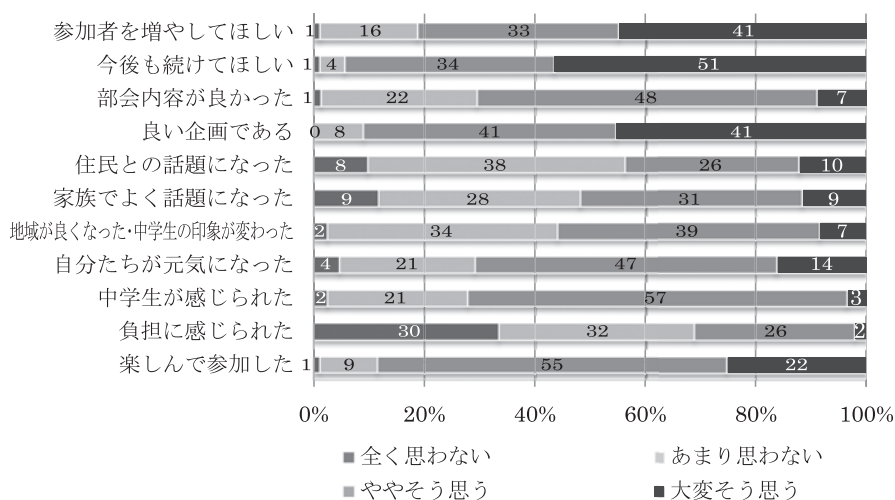


図4 学校支援地域本部事業のボランティアに参加した感想

て、地域住民の潜在的な力について検討するため、きっかけとして記述された内容について、KJ法による分類を行った（表2）。これによると、ボランティアに参加したきっかけとして「学校のために何かしたい、役立ちたい」が最も多く、次いで「お世話になった学校に恩返し」「事業に関心あり」「学校の問題に関心があった」などとなっている。地域住民の思いや熱意が読み取れるものであり、少数ながら「経験を生かせる」もあったことから、これらを地域教育力として顕在化させる「きっかけ」が求められているといえる。

さらに、「事業を今後継続することについて」の自由記述では、59人（60.8%）が賛成意見を記述している。「地域と学校の繋がり形成が大事」「地域・学校・生徒が協力し合える場として」

表2 自由記述にみるボランティアのきっかけ

きっかけ (人)	内訳の詳細 (人)
事業への関心 や勧誘による 12	事業に関心あった 7
	知人から勧誘 5
学校への関心や支援の 思い 30	支援したかった 13
	学校に恩返し 9
	学校の問題に関心 6
	学校と交流希望 2
自身の状態 20	現職による参加 7
	経験を生かせる 6
	余暇があったから 3
	自分も元気になる 2
	人間関係の構築 2
その他 6	当然の地域活動 3
	その他 3

など、積極的に受け止めた意見がある半面、課題も多く寄せられている。事業内容に関わるものとしては「事業内容・やり方ももっと検討する必要がある」「広域に通ずる組織と連絡網の整備が必要」「マンネリ化しない工夫必要」など、活動の進め方としては「常に学校との連絡をとりながら続けることが大事」「ボランティアとして必要な事柄を定期的に勉強することも必要」「活動経費を負担してほしい」など、また、学校との関係については「学校側の考えや方法と相反するものであっては子どもが混乱するので注意が必要」「教員の対応を統一してほしい」「教員の共通理解を深めてほしい」「地域に任せるのではなく、学校・生徒主体に進めるべきだ」など、さらに地域との関係については「地域の人材をもっと活用してほしい」「地区内の生徒と意見交換したい、子どもはどう受け止めたか知りたい」などである。

しかし、最後の自由意見では、「地域が入って生徒にふれるのは良いこと」「地域がしっかり見守っているという意識が生徒に浸透すれば…」など、学校が地域に開かれることを、関与した経験から評価する声も目立つ。「地域と学校の繋がりを形成することが大事」「地域・学校・生徒が協力しあえる場として重要だ」「学校とボランティアの交流を深め、親しみやすい学校になるよう工夫すべき」など、学校と地域の関係に言及した意見もみられた。なお、「アンケート記入にあたり、学校のことを全く知らないことが多いことに驚いた。地域のみんな、何らかに関わって行けばいいと思う」という記述もあった。

（４）学校支援地域本部事業の効果と課題

備前中学校の事例分析から、学校支援地域本部事業の効果と課題について、次のようにまとめることができる。

①コーディネーターの力によるところが大きい

備前中学校の場合、事業立ち上げ当初に、県からコーディネーターに指名されるようなF氏が地域にいたことが大きく影響している。それまでの経験と実績、豊富な人脈を持ち、何より地域のために活動したいという強い思いとエネ

ルギーを有する。他地域における本事業が低迷した事例では、自治会長やコミュニティーセンター長といった肩書きでコーディネーターを選定した場合が多くみられる。これらのケースでは、肩書きの仕事については有能であっても、学校や子どもとの関係づくりについては経験が乏しく、具体的には何をどうしてよいかわからないという状況にある場合が多いと考えられる。

②子どもたちにとっての教育効果がある

地域住民や地域文化にふれることで居住地域について知るだけでなく、教師や親以外の大人あるいは高齢者とのふれあいによって、自己肯定感を育み、まさに「生きる力」を育む効果があることが実証されたといえる。

③教員にとっても大きな影響を及ぼす

調査で明らかになったように、教員の取り組み姿勢を前向きに変えたことや、「教育」の再発見、教員自身が忘れかけていた教育力を取り戻した面もあった。教員にとって、学校を地域に開く試みについては、教育効果が期待できる半面、逆に教員の負担増になるとの懸念もあるが、取り組みの工夫によって教員自身のエンパワメントに繋がっていくことが示唆されたといえる。

④「地域教育力」として力強いものがある

担当教員やコーディネーターから、ボランティアの熱意について何度も多様なエピソードを紹介された。ボランティアのアンケートや自由記述の中にも、「地域のために」「子どもたちのために」何かしたい、役立ちたいという思いが溢れていた。これらを生かすことによって、高齢者や、育児期間終了後の中高年女性にとっては、新たな自己実現につながるものであるといえる。

7. 結 語

本研究で対象としたボランティアの場合、本事業を肯定的に受け止めて積極的に関わることを志向した人たちであって、この結果をもって「地域」の教育力を論じることは充分とはいえないと考える。しかし、地域にとって学校支援

地域本部事業の取り組みが、地域教育力を顕在化していく契機となることが明らかにされ、学校・地域間に新たな関係を加えることになると示唆された。今後、これらの取り組みをさらに拡大し活性化を図ることによって、地域教育力を更に生かすための取り組みを継続していくことが重要であり、同時に、「地域」の教育力についての更なる検討が必要であるといえる。

今後、事業規模が巨大になっていけばキーパーソンだけでは運用できない状態に陥ることになると思われる。キーパーソンは、取り組みの立ち上げ、事業の拡大には欠かせない重要な存在であることが明らかにされたが、特定の個人に依存するのではなく、まさに「地域」が受け皿となる組織づくりが必要になるのではない。学校・地域間関係についても、初期の小規模な事業とは異なる関係が求められるため、中心的な組織の在り方、組織構造等については、今後の課題としたい。

また、地域教育力に注目すれば、各地域の特色を生かしながら、地域の財産である文化や人材を教育プログラムとして組み込んでいく必要があることから、今後は、対象地域をさらに拡大して調査を継続するとともに、地域比較を通して地域教育力について更に追究したいと考える。

謝 辞

本研究にあたり、多大なご協力を頂いた備前市教育委員会、備前市立備前中学校ならびに備前中学校学校支援地域本部事業の関係各位に感謝の意を表します。

なお、本研究の一部は、平成22年度科学研究費補助金（基盤研究C）「家族と近隣の人間環境からみた21世紀型市民のライフスタイルとその支援策」（研究代表者：時岡晴美、課題番号：20500650）を受けた研究の一環として行ったものである。

引用文献

- C.H.クーリー 大橋・菊池訳 1977 社会組織論 青木書店
- 広田照幸 2003 教育には何ができないか 春秋社
- 門脇厚司 1999 子どもの社会力 岩波書店
- 門脇厚司 2002 地域の教育力が育てる子どもの社会力 社会教育
- 加藤弘通・大久保智生 2009 学校の荒れの収束過程と生徒指導の変化：二者関係から三者関係に基づく指導へ 教育心理学研究, 57, 466-477.
- 厚生労働省 2001 平成13年地域児童福祉事業等調査（参考URL <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jidou/01/>）
- 厚生労働省 2008 放課後子どもプラン実施状況調査（参考URL <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/06/h0623-1.html>）
- 松原治郎 1980 生涯教育と地域社会：地域学習社会の形成 日本教育社会学会編教育社会学研究, 35, 79-80.
- 松原治郎・鐘ヶ江晴彦 1981 地域と教育 第一法規出版
- 文部科学省 2009 文部科学時報
- 文部科学省 2010 文部科学時報
- 佐藤一子 2002 子どもが育つ地域社会 東京大学出版会
- 住田正樹 2001 地域社会と教育 九州大学出版会
- 時岡晴美・嘉藤整 2009 「おやじの会」の発展過程にみる男性の地域参画：まちづくり主体としての課題と可能性 日本建築学会四国支部研究報告集 2009年5月号, 77-78.
- 時岡晴美・大久保智生・平田俊治・福圓良子 2010 学校支援地域本部事業の取り組み成果報告書：岡山県備前市立備前中学校における調査結果から 香川大学
- 矢野峻 1981 地域教育学序説 東洋館出版